

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進			
(施策の小項目)	○児童・生徒の情報リテラシーの向上			
主な取組	ICT活用環境整備	実施計画 記載頁	142	
対応する 主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	児童生徒の情報活用能力向上を図るため、学校において情報教育や授業でのICT活用が円滑に実施できるよう環境の整備を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	6.0人 教育用コンピュータ 1台あたりの児 童生徒数	5.8人	5.6人	5.4人	5.4人	→	県
	各学校のICTインフラ及び情報ネットワーク拠点の充実						
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
高等学校教育用コンピュータ整備事業 特別支援学校教育用コンピュータ整備事業	345,156	345,146	県立高等学校及び特別支援学校の59校へ教育用コンピュータ1,978台をレンタルリース方式(5年)により更新整備を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数			5.8人 (25年)	6.0人 (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	教育用コンピュータの整備をすることにより、児童生徒に対して情報化社会を主体的に対応するための「情報活用能力」の育成が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
高等学校教育用コンピュータ整備事業 特別支援学校教育用コンピュータ整備事業	396,932	県立高等学校及び特別支援学校の教育用コンピュータ1,778台をレンタルリース方式(5年)により更新整備を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

Windows XP搭載のコンピュータについては、サポートが有効なOSへ移行したコンピュータの更新整備を行った。今年度も、前年度同様、計画通り事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	6.4人 (23年3月)	6.2人 (24年3月)	6.0人 (25年3月)	↗	6.5人 (25年3月)
状況説明	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成25年3月現在)から、6.0人/台と全国平均(6.5人/台)を上回っている整備状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「教育の情報化ビジョン」(平成23年4月文部科学省)において、ICTを活用した21世紀にふさわしい授業の在り方として、これまでの一斉学習に加えて、個別学習及び協働学習を行うためにも、コンピュータ教室の更新整備にとどまらず、先進的なICT環境整備(携帯情報端末、電子黒板、デジタル教科書、無線LAN等)の計画的な整備の推進を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・ICTを活用した21世紀にふさわしい授業を展開していく上で、国の実証研究の動向や学校のニーズ、他県の整備状況等の調査を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・国の実証研究校である宮古島市立下地中学校の3年間の研究成果や佐賀県の導入事例を収集・整理し、時代の進展に対応した、授業における先進的なICT環境整備(携帯情報端末、電子黒板、デジタル教科書、無線LAN等)の計画的な整備の推進を検討していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進			
(施策の小項目)	○児童・生徒の情報リテラシーの向上			
主な取組	県立学校インターネット推進事業	実施計画 記載頁	142	
対応する 主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立学校においてネットワークを効果的に活用するため、超高速インターネット接続への切り替えの推進を図る。※超高速回線とは30Mbps以上。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	74.2%	76.9%	79.6%	82.3%	85.0%	→	県
	超高速インターネット接続率						
	県立学校の通信回線の高速化						
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	18,788	17,886	県立学校の8回線を超高速回線へ移行した。 (八重山4校、宮古3校、久米島1校)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
超高速インターネット接続率			76.9% (25年)	86.7% (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	超高速インターネット接続への切り替えにより、生徒がインターネットを効果的に活用し、必要な情報を主体的に選択する能力、情報を活用する実践力、情報機器を操作する能力等、情報活用能力を育成することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立学校インターネット推進事業	19,278	超高速回線への切り替えが未だの地域として、名護以北や宮古島市外の学校の整備を進める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

久米島地域の光通信サービスが提供されたとの情報や学校からの要望があり、超高速回線への切り替えを行った。今年度も、前年度同様、計画通り事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
超高速インターネット接続率	71.7% (23年3月)	75.4% (24年3月)	86.7% (25年3月)	↗	77.6% (25年3月)
状況説明	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果」(平成25年3月現在)から、86.7%(県立高校73.3%、特別支援学校100%)と全国平均77.6%(県立高校76.1%、特別支援学校79.1%)を上回っている状況である。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・現在、県立学校77校のネットワーク回線は、3つの通信業者と契約を結んでいる。新規サービスの状況や通信回線速度の超高速化等を注視しながら、新たなネットワーク構築を見直す必要がある。
- ・名護以北、宮古島市外及び伊良部島の地域については、光通信のインフラが未整備であり、光通信サービスの整備状況に応じて切り替えを進めていく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・県が計画を予定している、情報格差是正のため、宮古、八重山先島地域及び久米島等の南部離島を対象に海底光ケーブルを敷設(平成28年度開通予定)の情報も注視しながら、地域の光通信のインフラ整備や光通信サービスの整備状況に応じ、超高速回線への移行に対応していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・学校現場における回線状況の実測やアンケート等で現状を確認するとともに、新規サービスの状況や通信回線の超高速化等の情報を収集しながら、新たなネットワーク構築の見直しを推進していく。
- ・名護以北、宮古島市外及び伊良部島の地域については、光通信サービスの整備状況に応じて切り替えを推進していく。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(6)-イ	高度情報通信ネットワーク社会に対応した行政サービスの提供		
施策	①情報通信基盤の高度化と地域情報化の促進			
(施策の小項目)	○児童・生徒の情報リテラシーの向上			
主な取組	ICT教育研修	実施計画 記載頁	142	
対応する 主な課題	○離島地区においては本島から遠隔に位置するという地理的条件、人口が少ないなどの採算性の問題から、民間通信事業者による情報通信基盤の整備が進まず、都市部との情報格差が恒常化するおそれがある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	教育の情報化におけるICT活用促進を図るため、校務の情報化に係る研修、情報モラル教育の充実に資する研修、情報セキュリティに関する研修、学校の情報化を推進する教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修の充実に資する研修の実施を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	83.0%	87.3%	91.5%	95.8%	100%	→	県	
	授業でICTを活用できる教員の割合							
	児童生徒の情報活用能力の育成や授業での情報通信技術の活用推進に向けた教員研修の実施							
	情報モラル教育に関する研修の実施							
	デジタル教材開発のための長期研修の実施							
教育情報ネットワークの利活用に関する研修の実施								
担当部課	教育庁教育支援課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
教職員研修 (IT教育研修)事業	491	491	ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座やICT研修講座(56講座)を開設し、教員の資質向上につながった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
授業でICTを活用できる教員の割合			87.3% (25年)	79.5% (25年)
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	教育情報化推進講座(全公立学校498名参加)を9回実施し、教育情報化推進リーダーの養成及び校内研修につながる内容の研修を行い、教員の資質向上につながった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
教職員研修 (IT教育研修)事業	740	ICT活用指導力向上のための研修として、夏季短期講座やICT研修講座を開設し、教員の資質向上につなげる。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

受講者アンケートに基づいた講座内容として、参加型ワークショップによる言語活動充実の講座においては、発問の仕方や児童生徒の発表方法、実践事例の紹介等、また、電子黒板を活用した講座等、充実した内容の講座を実施し、教員のスキルアップにつながった。今年度も、前年度同様、計画通り事業進捗を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
授業でICTを活用できる教員の割合	74.5% (23年3月)	77.4% (24年3月)	79.5% (25年3月)	↗	67.5% (25年3月)
状況説明	教育の情報化推進を行ったことにより、文部科学省による「教員のICT活用指導力調査結果」(平成25年3月現在)から、79.5%と全国平均(67.5%)を上回っており、年々「授業でICTを活用できる教員の割合」は増加している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・「教員のICT活用指導力向上」の充実のため、教育情報化推進講座の内容を校内研修で伝達講習で見直しを図る必要がある。また、あわせて情報セキュリティ及びモラルに関する講座の充実も図る。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・「授業でICTを活用できる教員の割合」の目標達成に向けた取り組みとして、教育情報化推進講座において、教員のICT活用指導力向上と情報セキュリティ及び情報モラル教育にしばった内容で講座の実施を図る。

・「教員のICT活用指導力調査のチェックリスト」を活用した講座内容を検討し、IT教育センターとも連携を図りながら、教員のICT活用指導力向上を図る。

4 取組の改善案(Action)

・教育情報化推進講座については、時宜に応じた研修として、ICT活用指導力向上及び情報セキュリティ、情報モラル教育の一層の充実を推進していく。情報セキュリティ及び情報モラル教育については、外部機関とも連携を図りながら、講座資料の作成を行う。

・ICT教育研修については、夏季短期講座やICT研修講座を開催し、受講者のアンケートに基づき、講座内容の見直しを継続して行い、ICT教育研修の充実を図る。